



【eアンケート】法科大学院 必要ではない 76%

2012.7.5 22:10

「法科大学院」について、3日までに1145人（男性1043人、女性102人）から回答がありました=表参照。

「法科大学院は必要か」では「NO」が76%に上りました。「法科大学院の統廃合を進めるべきか」は「YES」が83%。「新司法試験で合格者の質は向上したと思うか」は「NO」が89%に達しました。

(1) 法科大学院は必要か

24%←YES NO→76%

(2) 法科大学院の統廃合を進めるべきか

83%←YES NO→17%

(3) 新司法試験で合格者の質は向上したと思うか

11%←YES NO→89%

制度自体は重要な意義

京都・女性弁護士（42）「司法試験制度そのものの改革に手を付けられなかった問題はあるが、法科大学院制度自体は重要な意義があるし、統廃合などせず、個性のある教育を個々の法科大学院が目指すことで、多様な法曹が輩出される」

東京・男性法科大学院生（27）「われわれは法科大学院で事例応用問題に取り組んで濃密な訓練を受けているのであり、間違いなく、頭でっかちの旧試験よりも合格者の質は向上しているはず」

群馬・男性自営業（63）「司法試験の合格率が低い法科大学院は、自己改革が成功しないと自然に淘汰（とうた）されるはず。競争原理に任せればよいのでは」

奈良・女子大学生（21）「現行制度になってから法科大学院進学に向けて受験勉強をしているため、廃止となれば将来設計を練り直さなくてはならない。一刻も早く結論を出してほしい」

長野・男性弁護士（36）「従来の司法試験に比して多様な人材を法曹の世界に招き入れるためには、法科大学院が必要不可欠だ。実際、社会人経験者や理系の方など法律以外の世界から来られた方が多く在籍、修了しており、多様性の確保がなされている」

大失敗、全部廃止を

大阪・男性司法書士事務所勤務（44）「法科大学院制度の破綻は明白。日本の実情を全く考えず法科大学院制度を導入した政治家、それに追随した学者は、自らの誤りを認め国民に謝罪すべきだ」

神奈川・男子大学生（20）「そもそも合格率80%を目指して始められた新司法試験で、50%を超えることができる法科大学院がほとんどないのは異常。法科大学院を作りすぎた」

東京・男性弁護士（81）「法科大学院は大失敗。全部廃止すべきだ。新司法試験で合格者の質は向上したとは思わない。予備試験の合格者の方がよほどしっかりしている」

愛知・女性弁護士（54）「法科大学院制度によって、かえって多様な人材の法曹界への参入が困難となった。法曹となるまでに多額のコストがかかるにもかかわらず、弁護士になるにも就職難、収入減というありさまだ」

千葉・男性自営業（63）「理科系の知識を理解できる人材が必要。いままで複数回以上経験した工業関連の裁判では、裁判官も弁護士も理解能力が乏しく、より実態の把握と理解を願った記憶がある」

◇

法科大学院 司法制度改革の一環で、平成16年4月に開校し、全国に74校あります。法学既習者向けの2年コースと未習者向けの3年コースが設けられ、修了すると新司法試験の受験資格が得られます。発足時には、修了者の7～8割が新司法試験に合格する想定でしたが、合格率が2割台に低迷していることなどから入学志願者が減少し、存在意義が問われています。

© 2012 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2012 Microsoft | 